

第6次都留市長期総合計画前期基本計画行政評価シート

事業名	地域おこし協力隊推進事業（企画課分）			款項目	02-01-14	評価責任者	山口 哲央
担当部	総務部	担当課	企画課	担当	政策・つる創生推進室	記入者	小俣 昌寛
会計	一般会計	事業開始年度	平成25年度	法定根拠・法令等	地域おこし協力隊推進要綱（H21総行応第38号）		
事業実施方法	一部委託事業		←その他の場合の詳細				

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	I	産業・基盤分野 創ります！しごととくらしの充実したまち
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり
	施策	1	★生涯活躍のまち（CCRC）事業を中心とした企業誘致と雇用創出
対象者および対象物	※誰に対する事業か。また、何に対する事業か。 市民全体、まち全体		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 東京圏に居住する若者等に、本市へ移住してもらい、様々な活動を通してまちづくりを進める		
めざす目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 隊員の定住と、新たな産業の創出		

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算現額[A]	12,000,000円	16,000,000円	17,000,000円		
	決算額[B]	9,458,921円	11,378,896円	10,467,607円		
	執行率[B]/[A]	78.8%	71.1%	61.6%		
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)	報酬	1,641,700円	2,026,800円	1,852,100円	
		報酬費	3,494,574円	4,814,000円	4,150,000円	
		委託料	3,311,174円	3,533,914円	2,566,203円	
		負担金・補助金	625,300円	605,000円	1,620,000円	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他特定財源						
一般財源		9,458,921円	11,378,896円	10,467,607円		
財源合計[C](=[B])	9,458,921円	11,378,896円	10,467,607円			
人件費	一般職員	60人日 1,547,455円	60人日 1,554,904円	60人日 1,559,392円		
	対象外事業分		円	円		
	嘱託職員	0人日 円	0人日 円	0人日 円		
	対象外事業分		円	円		
	臨時職員		円	円		
	別担当職員		円	円		
	人件費合計[D]	1,547,455円	1,554,904円	1,559,392円		
総事業費[B]+[D]	11,006,376円	12,933,800円	12,026,999円			

■指標

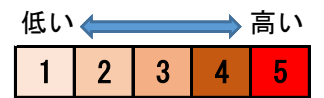
指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	R1
隊員の定住と起業の数	現状の隊員が任期終了後、定住や起業した数を目標値とする。それぞれ1カウント。	人	目標値		1.3	2.7	4.0	
			実績値	0.0	1.0	3.0	3.0	

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）	5	4	4	
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）	4	4	5	
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）	4	4	4	
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）	5	5	5	
達成度（目標が実現できているか）	4	5	4	
平均得点	4.4	4.4	4.4	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。



■予算執行状況を踏まえ、現在の状況や問題点などについて、担当の所見を記入してください。

平成28年度	本市が隊員に課すミッションはあるものの、できる限り隊員の自主性を尊重し、活動を促進している一方、活動費として使える消耗品費その他の費用については隊員側から事業等の提案・発案がなければ消化できない形になってしまう。できる限り市としても活動を支援し、定住につなげられるような予算として支出等を考えていきたい。
平成29年度	ある隊員については、市が与えるミッションと自身の定住のための職種にかい離を感じており、活動費がなかなか消化できていない。必要な部分についてはできる限り市としても活動を支援し、定住につなげていきたい。
平成30年度	H30年度は4名が活動終了し、新たに2名が就任したが、2名ともそれぞれ与えられたミッション（空家対策、下谷プロジェクトへの入居者募集など）に対して熱心に取り組んでおり、それらの活動が本市への移住・定住につながっている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするか○を1つ付けてください	平成30年度予算に向けて			令和元年度に向けて			令和2年度に向けて			令和3年度に向けて		
	コスト			コスト			コスト			コスト		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大		○		○			○				
	維持											
	縮小											
具体的な事業費名												

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	H29年度からは隊員を増加（生涯活躍のまち・つる）し、取組を強化している。事業全体の進捗とあわせて活動も行うため、H29年度以降は具体的な成果（特に移住・定住）が求められる年次に入ってくる。市内の様々な資源を繋ぐ・活用するというフロー構築のため、隊員を支援しながら成果を上げていきたいと考えている。
令和元年度予算に向けて	31年度は、単独型居住プロジェクトが開所するとともに、複合型プロジェクトの調整・検討、また、推進協会の活動も活発化する年である。このため、今まで以上に地域おこし協力隊には移住・定住に加え、生きがいにつながるプログラム実施の一翼を担ってもらい必要がある。このため、隊員のミッションを改めて熟考し、推進していきたい。
令和2年度予算に向けて	令和2年度は、前年度に開設した単独型居住プロジェクトの安定化、また、複合型プロジェクトが活発化するとともに、推進協会の活動が本格化する年である。推進協会の実質的な運営にも、地域おこし協力隊とも協力しながら、移住・定住に加えて生きがいにつながるプログラム実施の一翼を担ってもらい必要がある。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

・課題として、企画課付けの地域おこし協力隊は、「移住・定住に向けた対応」や「まちづくり全般」をミッションとした日常業務を行っており、任期期間中は専門・具体的な産業や事業への従事ではないことから生計を立てる仕事に直結しておらず、任期終了後に新たに事業などを起こす必要があり、定住率が低い点が挙げられた。一方で、地域おこし協力隊という性質上、定住率も大事（本市31%、県平均47%）だが、それ以上に「任期中にどのような活動をして、何を残したのか」という事が重要であるとの意見もいただいた。

→今後、企画課で地域おこし協力隊を検討する際には、任期中の活動はもちろんの事、任期終了後の仕事を含め、定住できる環境を考慮した募集を行ってきたい。

・地域おこし協力隊は、1年毎、3年を上限に更新可能だが、1～2年で退任する隊員もおり、本人のイメージと実際の活動とのミスマッチが懸念されるとの意見や、途中で退任した隊員について、その理由の追跡調査なども含めて明確にしてはどうかとの意見をいただいた。

→今年度より、国でも事前に2泊3日以上で現地での滞在を体験できる「おためし地域おこし協力隊」という制度を導入し、活動に関するミスマッチの解消を図っていることから、本市での採用に当たっても当該制度を活用していきたい。なお、毎年、国からの「退任した隊員の現況調査」による追跡調査を行うとともに、任期中には隊員との定期的なヒアリングや相談の機会を設けているが、引き続き、隊員との連携を密に図っていきたい。また、隊員のみならず、ご家族の方にも本市の各種情報を提供することで、私生活の面での充実も図る。

【具体的内容】

・従来は、市が直接、公募により「隊員」を募集していたが、今後は、まちづくりを行っている市内の団体を「支援機関として募集」し、その支援機関の職員を地域おこし協力隊として委嘱する方法により、任期中は「移住・定住に向けた対応」や「まちづくり全般」をミッションとした日常業務を行っていただき、任期終了後も引き続き、当該団体で本市のまちづくりに携わっていただくとともに、市内に定住いただけるような手法の導入に取り組む。また、任期中の活動については、毎年、広報つるでその成果を発表しており、自身の振り返りとともに、市民への周知も進めている。

・ミスマッチを防止するためにも、地域おこし協力隊を希望される方には、国の「おためし地域おこし協力隊制度」の利用や、エコハウスでのお試し居住なども活用いただき、事前に本市の状況などを告知・体験いただくよう取り組む。また、隊員とは半期に一度面談を行い、仕事内容や定住に向けた取り組み状況のヒアリングを実施しており、その際に出た課題点などについては、できる限り対応等しているものの、定住の柱となる「仕事」に結び付く結果とならなければ定住は難しい状況である。

本市周辺に特化した各種イベントや習い事、サークル活動などを広く紹介する仕組みである「まちマーケット」（アプリ）などを活用して、広く情報提供を行い隊員のご家族を含め本市での充実した生活に繋げる。